



東口 隆弘 議員
(政清会)

問

日本人の死亡原因は、がん・心臓病・肺炎の順となっている。厚生労働省は、平成26年から5年間をかけて高齢者全員への肺炎球菌ワクチンの接種を目指しており、今年度が経過措置の最終年度となっている。平成31年度以降は、当該年度に65歳となる方などを接種対象者としている。ワクチン接種が高齢者の健康を守る効果が高いにも関わらず、接種率が高いとはいえない状況を考え、経過措置期間が終了する来年度以降の接種対象者の拡大に関して、以下の点について伺う。

町長 (1)各年度の接種状況は、

下の表のとおり。
(2)ワクチンの接種費用は、1接種7560円、うち4560円を町が助成している。国の地方財政措置は、市町村が負担する定期接種に係る費用の概ね3割程度が低所得者分として普通交付税で措置されることとしており、肺炎球菌ワクチン接種に係る単位費用の積算内訳及び基準財政需要額として算定される額については、市町村で把握することができない。
(3)現時点で、平成31年度以降、66歳以上で過去に接種を受けたことがない方に対し、町単独で接種費用の助成を拡大する考えはないが、国では経過措置対象者のこれまでの接種状況等を踏まえ、改めて接種方法を検討するとしており、その動向を注視したい。

	定期接種対象者人数、接種人数、接種率		
	対象者数	接種者数	接種率
平成26年度	1,827人	779人	42.6%
平成27年度	1,808人	652人	36.1%
平成28年度	1,890人	692人	36.6%
平成29年度	1,874人	649人	34.6%

問 成人用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用助成対象者の拡大を

答 現時点で接種費用の助成を拡大する考えはないが、今後も国の動向を注視したい

問 バイオガスプラントの建設に向けて

答 農業者の意向を把握し、農業関係団体等との協議を深めたい

問

日本および北海道の平均気温が上昇している。バイオガスプラントから生成される消化液は、温暖化や環境汚染の防止に貢献すると考えられる。管内でも行政主導型の建設が計画される中、幕別町としてプラント建設に向けての考えを伺う。

(1)バイオマス導入調査を経て、どのような取組を展開してきたのか。
(2)酪農地帯を抱える幕別町の環境改善に向けて、町としての考えは。

町長 (1)平成29年度に北海道バイオマスアドバイザー派遣事業を活用したセミナー、個別相談会を8月に3回開催した。同年11月には同事業を活用したJA忠類主催のバイオマス研修会が開催された。このほか、町では、北海道電力(株)および金融機関との情報交換、先進地視察、幕別町農業試験圃場で

の消化液を使用した施肥試験等を行っている。
(2)乳用牛の飼養は111戸で約1万7千頭、肉用牛の飼養は66戸で約6千頭、豚、馬等を含めると家畜全体の飼養頭数は、約2万5千頭であり、家畜排せつ物の町全体の発生量は、年間約33万トンと推計している。家畜排せつ物は、補助事業を活用した堆肥舎等の整備、幕別町家畜排せつ物利用促進計画に基づく指導等により、家畜排せつ物発生量の76・9%を堆肥化処理し、さらに17・4%をスラリー処理するなど、管理基準の適用外となる小規模畜産農家を除いた全ての家畜排せつ物が、適正に管理および処理されていると認識している。今後も農業者の意向を把握し、農業関係団体等との協議を深めながら、バイオガスプラントの建設等を含め地域の実情に応じた家畜排せつ物の適正な管理に努めたい。



幕別町家畜ふん尿バイオマス利用可能性調査報告書